

2013/12/18 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 2014年展望:シトベルトを締めて対中ビジネスに臨もう

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

尖閣諸島（中国名：釣魚島）の領有権をめぐる日中関係が一触即発の状況に直面している。「一衣帯水」という言葉で日中関係を謳歌していた時代から、筆者は両国間の戦争が実質的に終結しておらず、日本と中国の関係がいずれ大きな危機を迎えると懸念し、そのリスクが最も高いのは中国の政治が共産党一党支配体制から民主主義的体制に移行した初期の段階だとの予想を持ってきた。この意味で、2013年末現在、軍事的衝突、ひいては戦争が2014年の日中関係を展望するに当たってのシナリオの一つとしてすでに視野に入れなければならなくなったことは予想を超えた展開であった。

尖閣諸島の領有権をめぐるの異議がかねて存在していたものの、日中関係はつい近年までそれなりに安定的に維持していた。にもかかわらず、経済的に日本と中国の相互依存関係が歴史的に最も高いレベルに達している今、なぜ尖閣諸島の領有権をめぐるの対立が日中間の軍事衝突を触発しかねない問題になってしまったのか。2014年が日中の本格的な衝突の年になる確率を少しでも減らしていくためにも、今一度、両国の関係がなぜここまで悪化したのか、原因を整理する必要がある。

改めて強調するまでもないが、契機は2012年の日本政府による尖閣諸島の国有化決定であった。尖閣諸島の所有をめぐる日中が根本的に対立しているものの、国有化決定に至るまでの日本側の流れと国有化決定に対する中国側の激しい反発の背景を分析すると、実は日本と中国、とりわけ両国のトップレベルの政治家に共通する強い思いが結果的に日中関係の悪化を大きく促してしまったことが分かる。この思いとは日本の場合は戦後の歴史で、中国の場合はアヘン戦争以降の歴史を屈辱的に考えてその屈辱を晴らそうとするセンチメントである。

無論、こうした思いが今になって湧き出したものではない。歴史に対する屈辱感がここに来て両国が衝突しかねないほど大きな要因として登場した背景に、中国の台頭によって日中間のパワーバランスが中国に有利な方向にシフトしたことが挙げられる。日本では焦燥感、中国では傲慢的センチメントが急速に広がったことに加え、折しも歴史的屈辱を晴らそうとした先代の使命継承を強く自負する政治家がほぼ同時に両国のトップレベルの政治舞台に登場した。

いかなる時代でも戦争が紛争解決の手段として選ばれるべきではない。しかし、真の国益を追求する観点から考えて非合理的であり理性的でなくても、民族の歴史的屈辱を晴らすこと、換言すれば愛国を大きな看板として担ぎ出した以上、日中だけでなくどの国でも

それを反対することが政治的に極めて難しい。この意味で、日中関係が今やある種の袋小路に入ってしまったと判断してよかろう。この判断が正しいならば、日中間の政治関係の冷え込みが急速に進行しているなかで、対中ビジネスを展開しようと決断した企業は2014年において、不測の事態に備えしっかりとシートベルトを締めておくべきであろう。